

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 選 — 1

事務事業名 (予算科目)	選挙管理委員会運営/委員会交際費										担当部課係名	選挙管理委員会事務局				
	会計	01	款	02	項	03	目	01	細目	001	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)												基本目標別計画				
施策名												重点プロジェクト				
補助計画等												根拠法令等	選挙管理委員会交際費支出基準			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	選挙関係団体等										事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	区政関係者や協力団体への弔意及び賛助経費			
	選挙管理委員会の円滑な運営を図るため、委員会交際費を支出する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	今後も、支出基準に基づき、適正かつ公正に委員会交際費を支出し、円滑な委員会運営を図る。											区民・議会要望				
												国・都・特別区等の動き				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	35	22	60	15	△ 45	60	
	事業費(B)	千円	35	22	60	15	△ 45	60	
	財源内訳	一般財源	千円	35	22	60	15	△ 45	60
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)	件	5	3		3	3			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	7.00	7.33		5.00				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
改善	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で選挙管理委員会交際費の一部(年2万円)を削減する。	事業費	20	20	20	事業費(24~26の合計)	60
		内一般財源	20	20	20	一般財源(24~26の合計)	60
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	60
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
区政関係者や町会等団体に対しての賛助経費、弔意経費の支出にあたり、支出基準に基づき精査して執行した。区民生活への影響はない。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	13	20	△ 25	事業費(24~26の合計)	8
		内一般財源	13	20	△ 25	一般財源(24~26の合計)	8
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	8		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	5,000		26,700		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	極めて一部の区民のみが対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	区政関係者等への弔意や賛助経費であり、選挙管理委員会の円滑な運営を図るための必要な事業である。	判断指標	交際費としては少額であるが、資金管理に人件費がかかっており、効率的とはいえない。				
C		C					

評価結果	理由	課題
縮小	当該事業は、選挙管理委員会として区政関係者への弔意や賛助経費であり、事業継続の必要がある。ただし、現行の支出基準を見直して、規模を縮小する。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
縮小	当該事業は、現行の支出基準を見直し、規模を縮小し経費を削減する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 選 - 2

事務事業名 (予算科目)	選挙管理委員会運営/一般事務費										担当部課係名	選挙管理委員会事務局				
	会計	01	款	02	項	03	目	01	細目	001	細々目	03	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)												基本目標別計画				
施策名												重点プロジェクト				
補助計画等												根拠法令等	地方自治法、行政委員会の委員の報酬及び費用弁償に関する条例			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	選挙管理委員の費用弁償 選挙管理委員会連合団体への分担金等			
	選挙管理委員会の円滑な運営を図るため、委員会にか かる一般事務を執行する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	今後も、継続的安定的に選挙管理委員会運営のための 一般事務を行う。											区民・議会要望				
												国・都・特別区 等の動き				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	3,872	3,748	3,837	3,824	△ 13	4,018	
	事業費(B)	千円	582	492	581	568	△ 13	762	
	財源内訳	一般財源	千円	582	492	581	568	△ 13	762
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	3,290	3,256	3,256	3,256	0	3,256	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.4 0.0 0.0	0.4 0.0 0.0	0.4 0.0 0.0	0.4 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.4 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	254,817	255,892	266,070	266,070	0			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.02	0.01	0.01	0.01				
不用額発 生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
改善	当該事業については、継続する。ただ し、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度 を全庁的に判断した結果、部局における検 討結果に沿って、費用弁償単価の見直しに より事務経費の一部を削減する。	事業費	528	528	528	事業費(24~26の合計)	1,584	
		内一般財源	528	528	528	一般財源(24~26の合計)	1,584	
		見直して 削減可能 な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	1,584
		取組状況(区民生活への影響等)	年度	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
選挙管理委員の費用弁償改定に伴う減額を行った。 事業への影響は特にはない。 なお、実質削減額が予定額を下回っているのは、既に2 3年度から削減の取り組みを行っているためであり、実 質的には予定通りの削減見込となっている。	項目	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)				
	事業費	90	14	△ 180	事業費(24~26の合計)	△ 76		
	内一般財源	90	14	△ 180	一般財源(24~26の合計)	△ 76		
	見直して 削減した 職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0	
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 76	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト（円）	14		38
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数（常勤／再任用／非常勤）	0.4	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない		
判断指標	区民の選挙人名簿への登録や選挙権の確保等区民の選挙に関する事務を扱う選挙管理委員会の運営のため。	判断指標	法令に定められている事業の実施で、経費については、精査し効率的な執行に努めた。		
A		A			

評価結果	理由	課題
改善	選挙人名簿への登録や裁判員、検察審査員候補者の選定など法律で定められている事務を行うため事業規模を維持するが、経費については、更に精査し削減に努める。ただし、全国選挙管理委員会連合会の理事区となる29、30年度については、理事会への出席経費計上により増額となる。（26年度理事区）	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
改善	当該事業は、選挙管理委員健康診断受診料について、執行状況から内容を精査し、経費について改善を図る。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 選 — 3

事務事業名 (予算科目)	選挙管理委員会事務局一般事務費/選挙管理委員会事務局一般事務費										担当部課係名	選挙管理委員会事務局					
基本計画(基本目標)	会計	01	款	02	項	03	目	01	細目	003	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
施策名													重点プロジェクト				
補助計画等													根拠法令等	地方自治法、公職選挙法、裁判員法、検察審査会法			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)						266,070 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)		選挙人名簿登録・在外選挙人名簿登録 裁判員・検察審査員候補者選定 予算・決算・庶務事務					
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	今後も継続的安定的に選挙管理委員会事務局の一般事務を行う。												区民・議会要望				
													国・都・特別区 等の動き				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	13,117	12,768	12,965	12,764	△ 201	13,125	
	事業費(B)	千円	779	559	756	555	△ 201	916	
	財源内訳	一般財源	千円	608	△ 740	422	237	△ 185	582
		国・都支出金	千円	170	1,299	334	318	△ 16	334
		その他の歳入	千円	1	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	12,338	12,209	12,209	12,209	0	12,209	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	1.5 0.0 0.0	1.5 0.0 0.0	1.5 0.0 0.0	1.5 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	1.5 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	254,817	255,892	266,070	266,070	0			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.05	0.05	0.05	0.05				
不用額発 生理理由など	在外選挙人名簿登録に伴う照会事務等の件数が当初見込みを下回ったため、郵送料に不用額が生じた等。 (24年度の特定財源は、東京都における直接請求(23年度経費含む)に係るものであり、執行額を上回る歳入があった。)								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
改善	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で事務経費の一部(官報の購読中止等)を削減する。	事業費	75	75	75	事業費(24~26の合計)	225
		内一般財源	75	75	75	一般財源(24~26の合計)	225
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	225
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
官報の購読及び地区別推進委員会のお茶代を廃止し、削減を行った。事業への影響は特にない。 なお、事業費の実質削減額が予定額を上回っているのは、23年度に執行したシステム経費が次年度以降不用になったためである。また、24年度の一般財源については、23年度から24年度にかけて行われた都の直接請求事務の交付金が一括納付されたため予定額を大幅に上回ったものである。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	220	224	△ 137	事業費(24~26の合計)	307
		内一般財源	1,348	371	26	一般財源(24~26の合計)	1,745
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	1,745		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	48		134
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	1.5	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない		
判断指標	区民の選挙人名簿への登録や選挙権の確保等区民の選挙に関する事務を扱うため。	判断指標	選挙にかかる通常の内部事務として、経費を精査し効率的な執行に努めた。		
A		A			

評価結果	理由	課題
改善	<p>当該事業は、内部事務ではあるが、区民の選挙人名簿への登録や裁判員、検察審査員候補者の選定など法律で定められている事務を行うため事業規模を維持するが、経費については更に精査し削減に努める。</p> <p>なお、27、29、31年度については、東京都明るい選挙推進大会参加に要する経費を「常時啓発」へ組替えて予算措置のため減。29、30年度については、全国選挙管理委員会連合会の理事区となるため、理事会への出席経費分が増額となる。(26年度理事区)</p>	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
改善	当該事業は、一部事業の内容を精査し、経費について改善を図る。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号

選 — 4

事務事業名 (予算科目)	常時啓発/常時啓発										担当部課係名	選挙管理委員会事務局				
	会計	01	款	02	項	03	目	02	細目	001	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)												基本目標別計画				
施策名												重点プロジェクト				
補助計画等												根拠法令等	公職選挙法			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	政治講演会の開催(区民の政治意識の醸成) 児童生徒対象の明るい選挙ポスターコンクールの実施 生徒会選挙支援、出前講座等学校教育と連携した啓発事業 インターネットを活用した啓発の充実 地域の明るい選挙推進委員の啓発活動の充実			
	区民の政治意識の向上を目的とした啓発事業の実施															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	中長期的な視点に立ち、将来の有権者である子どもたちの意識の醸成、若者の政治意識の向上などに特に力を入れ効果的な啓発を行う。											区民・議会要望				
												国・都・特別区等の動き	平成26年6月憲法改正国民投票法の改正により、投票権年齢が4年後に引下げられ、選挙権年齢の引下げについても検討が進められることとなった。			

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	6,011			6,038			7,108			7,082			△ 26			7,419			
	事業費(B)	千円	1,076			1,155			2,225			2,199			△ 26			2,536			
	財源内訳	一般財源	千円	1,076			1,155			2,225			2,199			△ 26			2,536		
		国・都支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他の歳入	千円	0			0			0			0			0			0		
		受益者負担分	千円	0			0			0			0			0			0		
	人件費(C)	千円	4,935			4,883			4,883			4,883			0			4,883			
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.6	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	254,817			255,892			266,070			266,070			0							
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.02			0.02			0.03			0.03										
不用額発生理由など																					

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初			
評価	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で経費の一部(ポスターコンクール審査員謝礼の廃止)を削減する。	事業費	35	35	35	事業費(24~26の合計)	105	
		内一般財源	35	35	35	一般財源(24~26の合計)	105	
		見直しで削減可能な職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	105
		取組状況(区民生活への影響等)	年度	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
ポスターコンクール審査員謝礼の廃止を行う一方で、区民の政治・選挙への意識醸成のため、事務局一般事務費(在外郵送料の一部)から予算の組替えを行い、新たな啓発事業を展開している。見直しによる区民生活への影響は特にない。なお、実質削減額が予定額を下回っているのは、執行率の向上により23年度と比べて決算額が伸びたためであり、実質的には予定通りの削減見込となっている。	項目	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)				
	事業費	△ 79	△ 1,123	△ 1,460	事業費(24~26の合計)	△ 2,662		
	内一般財源	△ 79	△ 1,123	△ 1,460	一般財源(24~26の合計)	△ 2,662		
	見直しで削減した職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0	
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 2,662	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	27	61
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.6 0.0 0.0	
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない	
判断指標	選挙は国民の意見を政治に反映させる最大の機会であり、より多くの有権者が投票に参加するために、啓発をとおして政治・選挙への関心を高めるため。	判断指標	区民の政治、選挙への意識の醸成を図るため、より効果的な啓発事業を展開するとともに、経費については、精査し効率的な執行に努めた。	
C		C		

評価結果	理由	課題
継続	投票率が低迷する中、区民への選挙啓発は重要な課題である。若い世代への啓発を中心に、中長期的視点に立ち、効果的な啓発事業を行う予定であるが、引き続き経費の効率化の取組に努め、現在の予算規模により事業を継続する。 なお、27、29、31年度については、東京都明るい選挙推進大会参加に要する経費を事務局一般事務費から組替えて予算措置のため増。（事務局一般事務費は減）	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action） 【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 選 — 5

事務事業名 (予算科目)	選挙(知事選、区長選、区議選)						担当部課係名	選挙管理委員会事務局					
	会計	01	款	02	項	03	目	細目	細々目	事業区分	27年度以降新規	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)							基本目標別計画						
施策名							重点プロジェクト						
補助計画等							根拠法令等			憲法、公職選挙法			
事業目的 (なんのために、 どういう状態に)	対象者	有権者				226,000 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)			目黒区長選挙・目黒区議会議員選挙 東京都知事選挙・東京都議会議員選挙 衆議院議員選挙・参議院議員選挙 各種選挙における投票、開票事務、候補者に関する事 務、有権者への啓発等		
	任期満了等に伴う選挙執行												
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	各種選挙を公正、適正に執行するとともに、多くの有権 者が進んで投票に参加するよう啓発を行う。						区民・議会要望						
							国・都・特別区 等の動き			25年7月、インターネット選挙運動の解禁 選挙権年齢の引下げ、衆議院、参議院選挙制度改革が検 討されている。			

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	186,378	218,896	273,943	273,181	△ 762	52,487	
	事業費(B)	千円	149,365	182,270	237,317	236,555	△ 762	15,861	
	財源内訳	一般財源	千円	90,301	62,673	18,389	1,655	△ 16,734	15,861
		国・都支出金	千円	59,064	119,597	218,928	234,900	15,972	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	37,013	36,626	36,626	36,626	0	36,626	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	4.5 0.0 0.0	4.5 0.0 0.0	4.5 0.0 0.0	4.5 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	4.5 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	441,591	445,681	677,406	677,406				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.42	0.49	0.40	0.40				
不用額発 生理理由など	23年度 知事選挙(事業費46,696 一財△12,368)・区議選挙(事業費93,781全額一財)・区長選挙(事業費8,888 全額一財) ※都知事選挙については、22年度分を含む歳入があった。 24年度 区長選挙(事業費62,673 全額一財)・知事選挙(事業費76,951 一財0)・衆議院選挙(事業費42,646 一財0) 25年度 都議選挙(事業費75,024 一財0)・参議院選挙(事業費80,181 一財1,655)・知事選挙(事業費81,350 一財0) 26年度 区議選挙(事業費15,861 全額一財)								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 改善	臨時的な経費のため、23年度選挙経費を 全額削減。選挙事務の効率化を図り、経費 を削減して、各年度で執行予定の選挙経費 を予算計上する。	事業費	93,338	93,338	93,338	事業費(24~26の合計)	280,014
		内一般財源	93,338	93,338	93,338	一般財源(24~26の合計)	280,014
		見直しで 削減可能 な職員数 (常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	280,014
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
各種選挙について、事務の改善や従事者数の見直しなど を行い、前回同一選挙よりも執行経費を削減し、併せて 歳入の確保に努めた。区民生活への影響は特でない。 なお、実質削減額が予定額を下回るのは、予定額では 臨時経費のため23年度選挙経費を全額削減としたが、 実質削減額は、各年度に執行した選挙経費が反映されて いるためである。		事業費	△ 32,905	△ 87,190	133,504	事業費(24~26の合計)	13,409
		内一般財源	27,628	88,646	74,440	一般財源(24~26の合計)	190,714
		見直しで 削減した 職員数 (常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	190,714

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	403	
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	4.5 0.0 0.0	
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない	
判断指標	憲法及び公職選挙法により定められ、国民及び地方公共団体の住民の政治への参加を保障するものである。	判断指標	法に定められた選挙執行であり、事業執行にあたっては経費の削減を図り、効率的な執行に努めた。	
A		A		

評価結果	理由	課題
継続	各選挙を公正、適正に執行し、併せて有権者への啓発を十分に行うためには、現状の予算規模を維持する必要がある。ただし、今後も引続き経費の効率化に努める。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	各種選挙について、事務改善や従事者数の見直しを行い執行経費を削減してきており、現在の取組を継続する。	